

大阪国際空港 航空灯火・電源施設の維持管理業務に係る契約変更について（案）

平成24年6月

国土交通省

1. 大阪国際空港について

大阪国際空港は、国土交通大臣が設置し、及び管理する国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港であり、当該空港の航空灯火・電源施設の維持管理業務は、国自ら業務委託を行っているところである。

平成23年5月25日に成立した「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」に基づき、国が保有する大阪国際空港の航空灯火・電源施設の維持管理業務の対象施設（国有財産）を平成24年7月1日以降、新関西国際空港株式会社に出資することから、大阪国際空港の航空灯火・電源施設の維持管理業務の契約についても、現状の契約内容のとおり大阪航空局から新関西国際空港株式会社に承継されることとなった。

（参考）

「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」

（平成23年5月25日法律第54号）

「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律の施行期日を定める政令」

（平成23年9月26日政令第301号）

「新関西国際空港株式会社」（平成24年4月1日設立）

2. 契約変更の必要性

大阪国際空港の航空灯火・電源施設の維持管理業務については平成23年4月から平成26年3月までの3年間の予定で市場化テストを実施しており、宏電エテック株式会社に委託契約しているが、上記法成立にしたがい平成24年7月をもって、新関西国際空港株式会社に承継することになるため、平成26年3月までとなっている大阪国際空港の航空灯火・電源施設の維持管理業務委託に係る契約を変更する必要がある。

3. 主な契約変更の概要

【委託期間の終期】 平成26年3月31日を平成24年6月30日に変更

（変更前）委託期間 平成23年4月1日から平成26年3月31日まで

（変更後）委託期間 平成23年4月1日から平成24年6月30日まで

【契約金額】 上記契約期間の短縮に合わせて、299,250,000円を121,864,046円に変更

（変更前）契約金額は、299,250,000円（うち消費税及び地方消費税の額は14,250,000円）とする。

（変更後）契約金額は、121,864,046円（うち消費税及び地方消費税の額は5,803,049円）とする。

【契約変更の時期】 官民競争入札等監理委員会での了承後速やかに

以上

（平成 23 年 7 月 15 日閣議決定）

（別表）

13. 国土交通省

（2）公物管理等業務

ウ 空港施設の 維持管理業務（続 き）	<p>○ 航空灯火・電源施設の維持管理業務について、民間競争入札を実施する。その内容は、次のとおりとする。</p> <p>【入札等の実施予定時期】 平成 24 年 4 月から落札者による事業を実施</p> <p>【契約期間】 平成 24 年 4 月から平成 27 年 3 月までの 3 年間</p> <p>【入札等の対象官署・事業所の数・所在地】 稚内空港、釧路空港、函館空港、三沢空港、新潟空港、百里空港、小松空港、八尾空港、美保空港、広島空港、徳島空港、高松空港、松山空港、高知空港、北九州空港、長崎空港、熊本空港、大分空港、宮崎空港、鹿児島空港、那覇空港の 21 か所</p> <p>【対象範囲等の拡大措置】 上記事業の実施状況等を踏まえ、平成 25 年度までの間に、残る 4 か所について民間競争入札を実施するものとする。</p>
	<p>○ 次の内容の民間競争入札により事業を実施している航空灯火・電源施設の維持管理業務について、実施要項等に基づき適切に運営する。</p> <p>【契約期間】 平成 23 年 4 月から平成 26 年 3 月までの 3 年間</p> <p>【入札等の対象官署・事業所の数・所在地】 新千歳空港、東京国際空港、大阪国際空港、福岡空港の 4 か所</p>